



陸上自衛隊駐屯地の配置要望

平成30年11月

【担当省庁】 防衛省

大規模災害時の救援のイメージ



I 奈良県は全国で陸上自衛隊が唯一ない県

- ① 大規模災害等により県内全体が被災した場合、京都府南部の久保駐屯地からの派遣では道路網の寸断等により、県南部地域への派遣には相当な時間を要し、人命救助等の即座の対応が困難
- ② 身近に陸上自衛隊駐屯地等がないことにより、自衛隊の具体的な活動への理解に乏しく、東日本大震災・紀伊半島大水害以前は協力気運もやや低調

II 国土強靱化（南海トラフ巨大地震等）対応のため、紀伊半島の中央に位置し、津波被害のない奈良県に陸上自衛隊駐屯地が是非必要

- ① 奈良県は紀伊半島中央部に位置し、周囲を大阪府・京都府・和歌山県・三重県に囲まれた海のない内陸県で津波被害等がなく、駐屯地が五條市付近にあれば、県広域防災拠点（基地）と連携し、和歌山県・三重県・大阪府への後方支援拠点としての機能発揮が可能
⇒ 応援部隊のベースキャンプ、救援物資の中継・分配、ヘリポート機能等
- ② 奈良県内五條市付近に陸上自衛隊の部隊が駐屯していれば、被災時にR168及びR169を迅速に道路啓開して、和歌山県・三重県への救援ルートを確認
- ③ 奈良県内の駐屯地を自衛隊の活動拠点として位置付け、陸上自衛隊他方面隊等からの応援部隊の受入れ及び和歌山県・三重県・大阪府への支援が可能

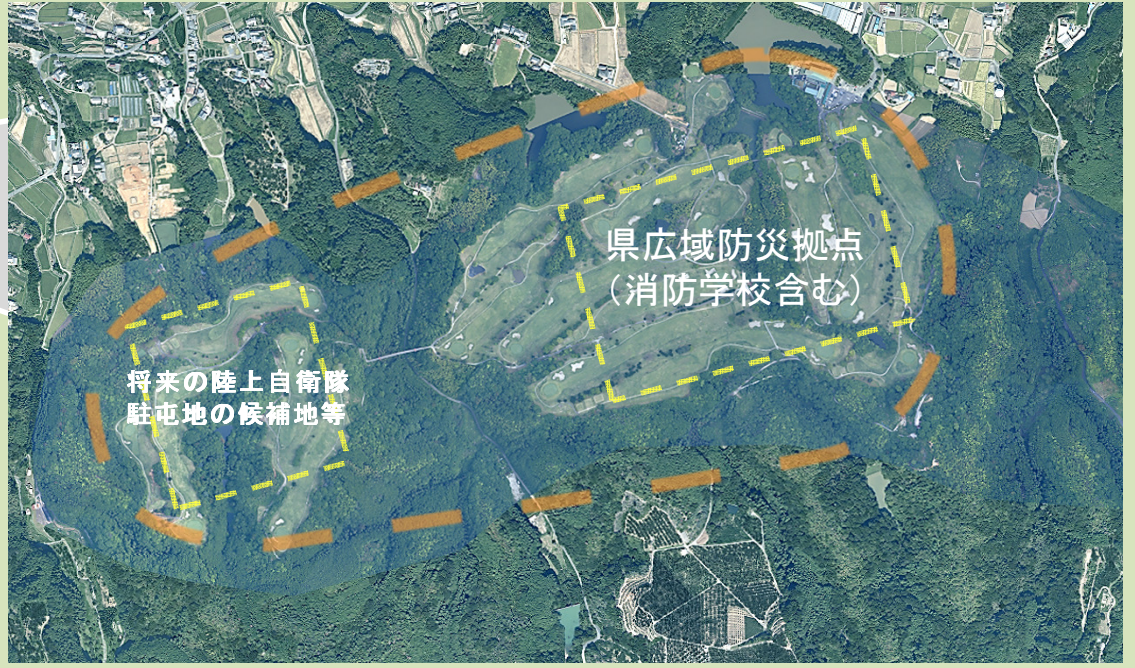
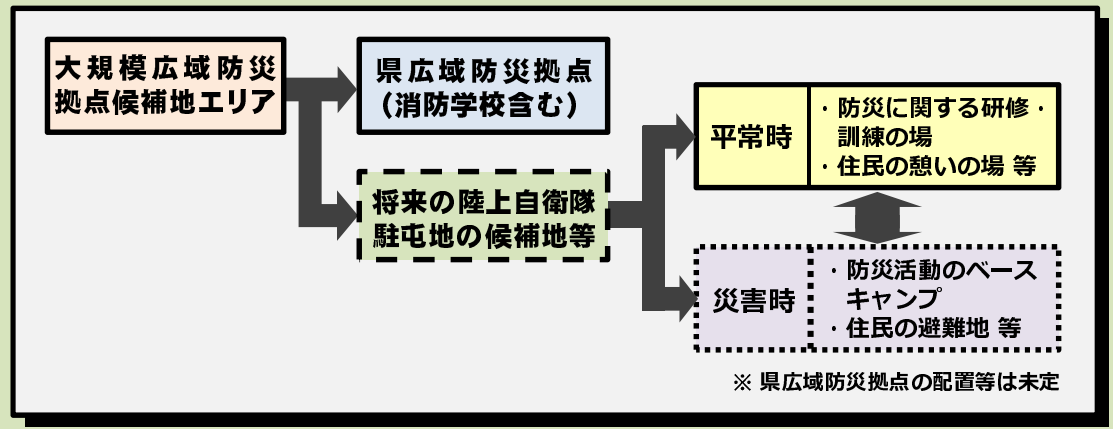
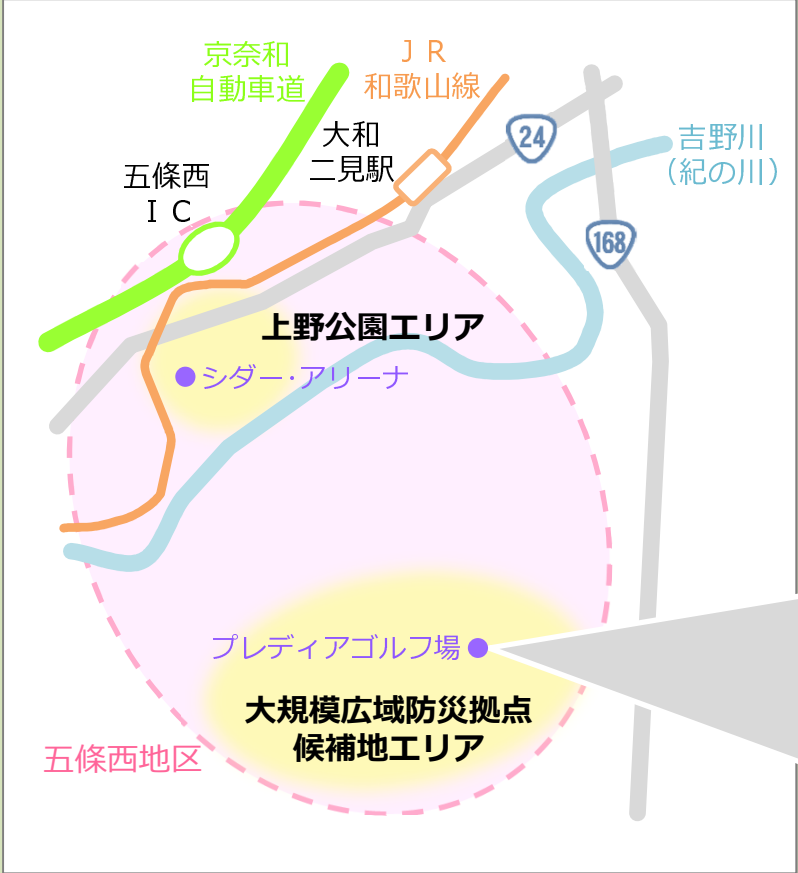
III 陸上自衛隊駐屯地と県広域防災拠点（基地）の連携により、大規模災害時などに迅速な自衛隊部隊等の展開が可能

- ① 自衛隊ヘリコプター等が県広域防災拠点（基地）を利活用することにより、大規模災害等発生時に救命救助及び孤立集落等への救援のため、迅速な自衛隊部隊等の展開が可能
- ② 陸上自衛隊駐屯地と県広域防災拠点（基地）が連携することにより、県南部地域の災害のみならず、南海トラフ巨大地震等発生時の紀伊半島沿岸部への救援に際しても、「紀伊半島アンカールート」の整備と相俟って、迅速な支援等が可能
- ③ 県広域防災拠点（基地）は、ヘリコプターの実験的な訓練の場としても活用が可能

進 捗 状 況	① H26年度からH29年度の政府予算において、『自衛隊の展開基盤確保関連の経費』が計上（※：約1百万円、②：約4百万円、③：約4百万円、④：約2百万円）
	② H30年度政府予算において、『災害等における自衛隊の展開拠点確保』のための経費（約2百万円）が計上
	● 奈良県予算において、H26年度からH29年度は『(1) 駐屯地誘致の各種取り組み、(2) 駐屯地へのアクセス道路の調査、(3) 県広域防災拠点(基地)の整備検討』のための経費（※：3,000万円、②：5,030万円、③：4,600万円、④：3,350万円）を、H30年度も同様の経費（2,350万円）を計上し、現在、各業務を実施中



五條西地区防災拠点整備イメージ





県広域防災拠点・消防学校の配置イメージ

